



公民館に設置した防災・海抜マップ看板



完成した津波避難タワー



県外の5市町と災害時応援協定を結ぶ

なかったら、炊き出し係がいなかったら、家族が離ればなれになったらどのように連絡をとるか―など各家庭や自主防災会で最悪の状況を想定し、対策を考えておく必要があります。そして、その訓練の繰り返しですが、非日常的な出来事が起こった際の「パニック回避」や「生き延びる力」になっていくのです。

行政の取り組み

東日本大震災以降、市は新たな防災対策に取り組んできました。

- ① 津波からの避難路となる道路に、夜間停電時にも点灯する避難路誘導灯を整備
- ② 市と方面隊の連絡体制を強

化するため、衛星携帯電話を各公民館へ設置

- ③ 速やかに避難所を開設・運営できるように、公民館や学校などに防災倉庫を配備
- ④ 津波から避難する際の目安となる海抜表示看板を公的施設へ111基設置
- ⑤ 津波襲来時に安全な場所へ避難するため、民間企業と避難ビルの協定を締結
- ⑥ 津波避難の意識を高めるため公民館などに防災・海抜マップ看板を9基設置
- ⑦ 津波からの避難場所として、御前崎公民館敷地内に津波避難タワーを設置
- ⑧ 災害時に迅速に避難できるように、新谷区内に避難路を整備（工事中）。また、避難

に支障の恐れがある池新田西部線の歩道街路樹を撤去

- ⑨ 非常時にも市ホームページで情報発信が続けられるよう、民間企業などと協力体制の構築を進めている
- ⑩ 被災者の一時避難受け入れなどを取り決めた災害時相互応援協定を県外5市町と締結（長野県高森町、山梨県中央市、甲斐市、昭和町、石川県志賀町）

市では、市民の皆さんが大災害から生き延びるための防災対策に取り組んでいます。しかし、これらは、あくまでも補助的な役割であり、これをどう活用し、生かしていくのかを皆さん一人一人に考えてもらいたいと思います。

地域や家族の防災力に勝る備えはない

防災対策に終わりはありません。被害を最小限にとどめるためには、自助・共助・公助の連携が重要であり、とりわけ自助は防災の基本であると考えます。家具の固定や家屋の耐震性チェック、家庭内での防災会議や防災教育、食料や飲料水の確保など、大地震が発生した時に後悔しないためにも、今できる最善の対策をしておくことが重要です。

また、同時広域的に発生する大規模災害では、消防や行政からの支援の手が届くのに数日掛かる可能性があります。そうなった時には、隣近所や自主防災会で協力して災害を乗り切ってい

ただかなくてはなりません。家屋の倒壊などで下敷きになっている人を救助できるのは、隣保班や自主防災会といった地域の力しかありません。阪神・淡路大震災では、倒壊した家屋の中から救助された人の約6割が家族や隣人などに救助されています。自主防災会を中心に、協力して災害を乗り越えるための「共助力」を育てていただきたいと思います。

市としても可能な限り防災対策を強化していきますが、市民の皆さんも常に防災意識を高く持っていただき、御前崎市が一丸となって災害を乗り越えていきたいと考えております。

石原茂雄 市長